

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
									歳入総額	38,844,270	39,954,177	実質収支比率	7.0	6.5
市町村名	たつの市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳出総額	37,061,165	38,308,178	経常収支比率	87.2	86.6	
						財源超過	×	歳入歳出差引	1,783,105	1,645,999	(※1)	(87.8)	(88.2)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	237,045	226,663	標準財政規模	21,933,519	21,710,085	
						近畿	○	実質収支	1,546,060	1,419,336	財政力指数	0.52	0.53	
人口	令和2年国調(人)	74,316	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	126,724	-69,072	公債費負担比率	12.8	14.1		
	平成27年国調(人)	77,419			過疎	○	積立金	1,063,093	536,790	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-4.0			山振	×	繰上償還金	0	372,930	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令和06.01.01(人)	73,201	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	13,117	134,736	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	72,213	第1次	1,077	1,023	指数表選定	○	実質単年度収支	1,176,700	705,912	実質公債費比率	7.2	7.8	
	令和05.01.01(人)	74,081								将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	73,170	第2次	12,161	12,844			基準財政収入額	10,026,544	9,744,739	資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	-1.2		36.2	37.2			基準財政需要額	19,079,927	18,657,108				
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	20,371	20,653			標準税収入額等	12,713,421	12,360,864				
				60.6	59.8			経常経費充当一般財源等	19,260,321	19,250,743				
面積 (km ²)	210.87						歳入一般財源等	26,933,321	27,141,642					
人口密度 (人/km ²)	352													
世帯数 (世帯)	27,757													
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,804,219	40,939,656			
	市区町村長	1	7,720		一般職員	458	1,466,974	3,203	うち公的資金	26,152,150	26,810,129			
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	26,147,552	26,084,796			
	教育長	1	6,302		うち技能労務職員	9	28,116	3,124	債務負担行為額(支出予定額)	4,941,453	2,738,499			
	議会議長	1	5,240		教育公務員	10	39,370	3,937	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,329,014	1,326,964			
	議会議員	18	4,040		合計	468	1,506,344	3,219	積立金現在高	8,047,554	6,997,578			
					ラスパイレシ指数			99.0	減債基金	2,803,836	2,694,519			
									その他特定目的基金	12,325,554	12,362,109			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧
(1)	一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計				(8) 水道事業会計				(11) 播磨高原広域事務組合				組合等名
(2)	土地取得造成事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計				(9) 下水道事業会計				(12) 揖龍保健衛生施設事務組合				
(3)	揖龍公平委員会事業特別会計	(7) 介護保険事業特別会計				(10) 国民宿舍事業会計				(13) にしはりま環境事務組合				
(4)	病院事業債管理事業特別会計									(14) 西播磨水道企業団				
										(15) 西はりま消防組合				
										(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合				
										(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
										(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,735,054	27.6	10,189,125	46.5	普通税	10,189,125	94.9	126,616
地方譲与税	284,285	0.7	284,285	1.3	法定普通税	10,189,125	94.9	126,616
利子割交付金	5,064	0.0	5,064	0.0	市町村民税	4,218,851	39.3	126,616
配当割交付金	92,600	0.2	92,600	0.4	個人均等割	131,167	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	98,463	0.3	98,463	0.4	所得割	3,444,870	32.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	199,448	1.9	-
地方消費税交付金	1,781,983	4.6	1,781,983	8.1	法人税割	443,366	4.1	126,616
ゴルフ場利用税交付金	14,088	0.0	14,088	0.1	固定資産税	5,158,037	48.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,106,210	47.6	-
自動車取得税交付金	2,895	0.0	2,895	0.0	軽自動車税	297,761	2.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	514,476	4.8	-
自動車税環境性能割交付金	52,709	0.1	52,709	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	171,838	0.4	171,838	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	95,290	0.2	95,290	0.4	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	79,278	0.2	79,278	0.4	目的税	545,929	5.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,012	0.0	16,012	0.1	法定目的税	545,929	5.1	-
地方交付税	10,634,350	27.4	9,053,383	41.3	入湯税	2,467	0.0	-
普通交付税	9,053,383	23.3	9,053,383	41.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	1,580,967	4.1	-	-	都市計画税	543,462	5.1	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	23,968,619	61.7	21,841,723	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,087	0.0	10,087	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	227,918	0.6	-	-	合計	10,735,054	100.0	126,616
使用料	379,290	1.0	59,770	0.3	区分	令和5年度	令和4年度	
手数料	38,149	0.1	-	-	徴収率（現・計）	合計	99.5 97.5	99.5 97.4
国庫支出金	5,481,523	14.1	-	-	(%) 年	市町村民税	99.5 98.4	99.6 98.4
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-		純固定資産税	99.3 96.6	99.3 96.3
都道府県支出金	2,496,539	6.4	-	-	区分	令和5年度	令和4年度	
財産収入	97,138	0.3	17,928	0.1	合計	6,990,127	46,678	
寄附金	529,398	1.4	-	-	下水道	3,212,432	21,029	
繰入金	630,640	1.6	-	-	その他	375,086	9,105	
繰越金	1,645,999	4.2	-	-	病院	299,803	14,087	
諸収入	1,128,455	2.9	1,741	0.0	観光施設	79,979	101	
地方債	2,210,515	5.7	-	-	国民健康保険	685,617	-	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	その他	2,337,210	387	
うち臨時財政対策債	166,715	0.4	-	-				
歳入合計	38,844,270	100.0	21,931,249	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	241,957	0.7	-	241,957	
総務費	4,888,069	13.2	146,277	3,635,355	
民生費	12,844,680	34.7	322,423	6,849,772	
衛生費	2,622,579	7.1	5,235	2,243,541	
労働費	29,940	0.1	-	14,766	
農林水産業費	1,018,677	2.7	199,215	656,618	
商工費	1,012,919	2.7	1,980	574,412	
土木費	5,362,805	14.5	1,337,092	4,097,437	
消防費	1,350,476	3.6	351,897	952,843	
教育費	4,171,576	11.3	1,048,574	2,429,884	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,517,487	9.5	-	3,453,631	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,061,165	100.0	3,412,693	25,150,216	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,379,182	44.2	10,906,240	10,163,081	46.0
人件費	5,266,761	14.2	4,646,252	4,623,558	20.9
うち職員給	2,768,739	7.5	2,449,058	-	-
扶助費	7,594,934	20.5	2,806,357	2,085,892	9.4
公債費	3,517,487	9.5	3,453,631	3,453,631	15.6
元利償還金	3,517,487	9.5	3,453,631	3,453,631	15.6
うち元金	3,345,952	9.0	3,282,096	3,282,096	14.9
うち利子	171,535	0.5	171,535	171,535	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	17,269,290	46.6	13,813,506	9,097,240	41.2
物件費	3,510,432	9.5	2,360,854	1,993,263	9.0
維持補修費	266,541	0.7	235,275	235,275	1.1
補助費等	8,655,792	23.4	7,619,918	4,724,002	21.4
うち一部事務組合負担金	2,168,230	5.9	2,117,736	2,079,136	9.4
繰出金	2,969,837	8.0	2,406,059	2,144,700	9.7
積立金	1,752,588	4.7	1,191,400	-	-
投資・出資金・貸付金	114,100	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,412,693	9.2	430,470	-	-
うち人件費	124,878	0.3	124,878	-	-
普通建設事業費	3,412,693	9.2	430,470	-	-
うち補助	1,697,000	4.6	122,216	-	-
うち単独	1,649,111	4.4	300,273	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,061,165	100.0	25,150,216	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	38,859	37,076	1,783	1,546	631	39,804	
2 土地取得造成事業特別会計	2	2	0	-	-	-	
3 榎龍公平委員会事業特別会計	1	0	0	0	0	-	
4 病院事業債管理事業特別会計	110	110	0	-	-	606	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				1,546			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	7,979	7,932	47	47	686	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	1,261	1,231	30	30	271	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	7,072	6,842	230	230	1,049	-	-	-	
4 水道事業会計	999	908	91	1,475	8	1,658	18	-	法適用企業
5 下水道事業会計	4,530	4,352	178	351	3,549	19,603	15,584	-	法適用企業
6 国民宿舎事業会計	104	173	▲ 69	9	-	-	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,141					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のう ち一般会計等 負担見込額	備考
1 播磨高原広域事務組合	984	959	25	317	-	1,443	371	
2 揖龍保健衛生施設事務組合	1,946	1,902	44	42	-	260	169	
3 にしはりま環境事務組合	1,214	1,184	30	30	-	1,630	254	
4 西播磨水道企業団	1,188	1,045	143	4,207	-	1,810	-	
5 西はりま消防組合	2,815	2,737	78	78	-	16	5	
6 兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	0	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	0	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		3,501,413	3,569,073	3,585,035	20.4
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,487,045	2,490,503	2,361,500	13.5
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	209,106	207,985	202,755	1.2
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)		6,230,897	6,300,894	6,182,623	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	534,423	522,102	521,742	
標準財政規模	(C)	22,144,802	21,710,085	21,933,519	
算入公債費等の額	(D)	4,486,557	4,440,704	4,387,949	
	(C)-(D)	17,658,245	17,269,381	17,545,570	
実質公債費比率	(単年度)	6.9	7.7	7.3	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		8.7	7.8	7.2	
(3ヵ年平均)					

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	42,341,535	41,613,216	40,409,772	230.3	PFI事業に係るもの		-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	19,315,661	16,482,737	15,602,563	88.9	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	1,145,734	941,253	798,055	4.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	3,317,905	3,232,966	2,993,604	17.1	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-																				
	合計	(E)	66,120,835	62,270,172	59,803,994		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	20,194,503	21,347,502	22,547,879	128.5	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	19,296,893	16,465,947	15,584,326	98.8																				
	充当可能特定歳入	3,640,945	3,473,366	3,397,149	19.4		水道事業会計	18,768	16,790	18,237	0.1																				
	基準財政需要額算入見込額	45,456,298	43,644,494	41,475,916	236.4		国民宿舎事業会計	-	-	-	-																				
	合計	(F)	69,291,746	68,465,362	67,420,944		-	-	-	-	-																				
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100							-	-	-	-	-																				
<table><tr><td>健全化判断比率</td><td>令和5年度</td><td>早期健全化基準</td><td>財政再生基準</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.32</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.32</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>7.2</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.32	20.00	連結実質赤字比率	-	17.32	30.00	実質公債費比率	7.2	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-
						健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.32	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.32	30.00																						
						実質公債費比率	7.2	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額		-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額		-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額		-	-	-																											
		-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

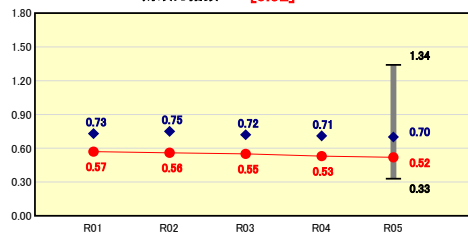
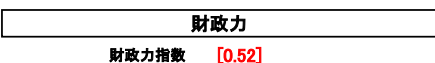
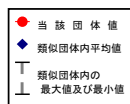
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

令和5年度

兵庫県たつの市

[illegible]

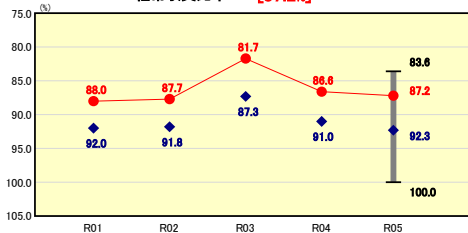
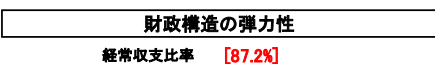
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
67/79	0.48	0.58

固定資産税の調定額増や地方消費税交付金増等により、基準財政収入額は増加した。

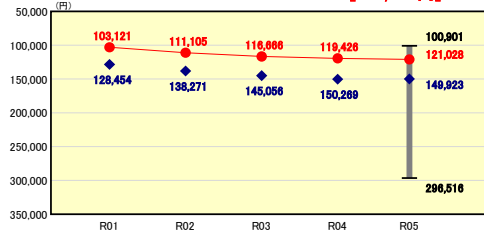
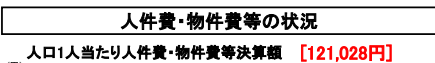
一方、主に合併特例債償還費の増による公債費や包括算定経費の増及び臨時財政対策債発行可能額が大幅に減少したことで、基準財政需要額が増加した。これらの結果、財政力指数が0.1ポイント悪化した。他の団体と比較しても低い水準となっており、定住人口施策を推進することで人口増を達成し、市税増収を図るなど、収入を増やしていく必要がある。



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
8/79	93.1	94.8

地方交付税の増により歳入経常一般財源が増額した一方、電気代等エネルギー価格の高騰等や臨時財政対策債の減少により経常収支比率が0.6ポイント悪化することとなった。

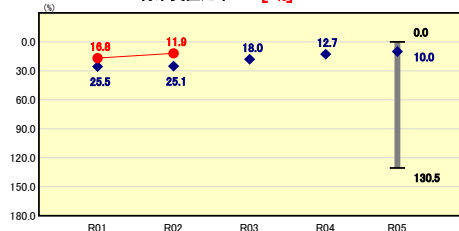
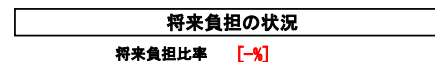
引き続き歳入の確保に努めるほか、補助金や継続事業の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力のある財政運営を維持・改善できるように努める。



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/79	158,103	153,895

行政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。

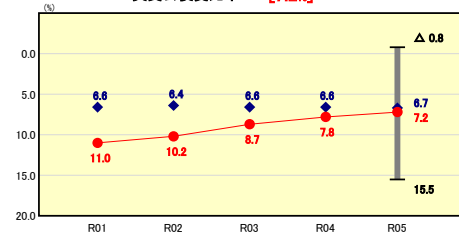
引き続き、職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく必要がある。



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/79	6.3	21.5

公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担の減少に加え、基金積立によって充当可能基金が増加したことで、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は算定されている。

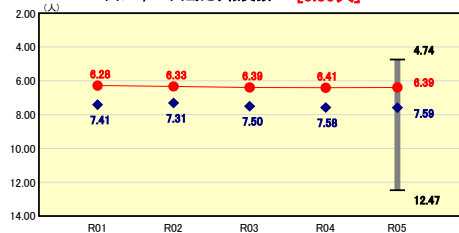
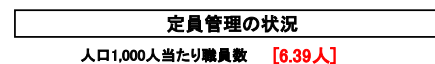
今後も適正な基金運用や交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ること、現状の堅持に努めている。



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
46/79	5.6	6.0

元利償還金及び公営企業債償還財源繰入金が減少していることで、0.6ポイントの改善となった。

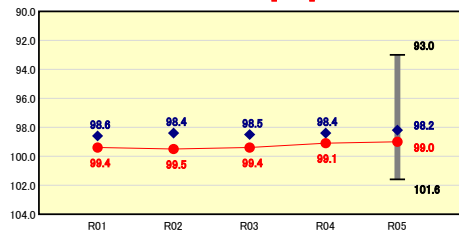
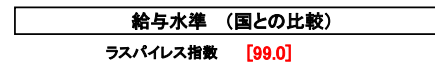
地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較するとやや高い数値となっており、引き続き事業精査を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。



類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
15/79	8.32	8.63

職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体平均を下回っている。

引き続き適正化計画に基づき、定員管理に努めていく。



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
49/79	98.6	96.3

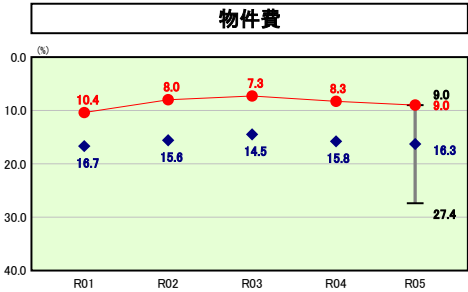
類似団体よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給・昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	73,201	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	72,213	人(R6.1.1現在)		-	%
口	210,87	km ²			
入総額	38,844,270	千円	実質赤字比率	7.2	%
出総額	37,061,165	千円	実質公債費比率	-	%
実収支	1,546,060	千円	将来負担比率		
標準財政規模	21,933,519	千円	市町村類型	R01Ⅱ-2R02Ⅱ-2R03Ⅱ-2	
地方債現在高	39,804,219	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2R05Ⅱ-2	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



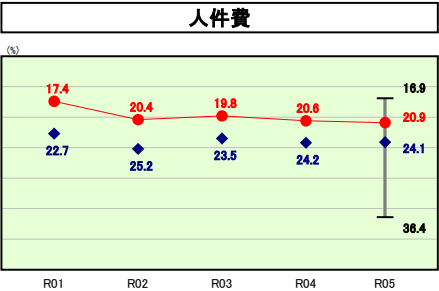
類似団体内順位
1/79

全国平均
15.2

兵庫県平均
12.6

物件費の分析欄

電気代等エネルギー価格の高騰により、0.7ポイントの悪化となったものの、類似団体内で最良となっている。
行政改革等により物件費の圧縮に努めており、今後もこの水準が維持できるように努める。



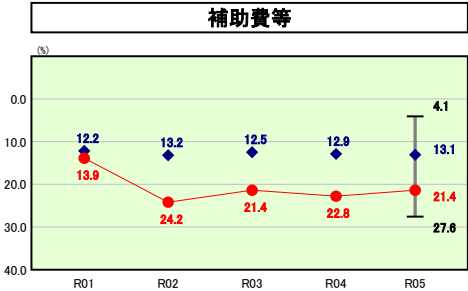
類似団体内順位
12/79

全国平均
25.5

兵庫県平均
27.9

人件費の分析欄

人件費総額は若干減少したものの、経常一般財源が増加したため、0.3ポイント悪化した。
今後も職員定員適正化計画に基づき定員管理に努め、併せて民間事業者や指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。



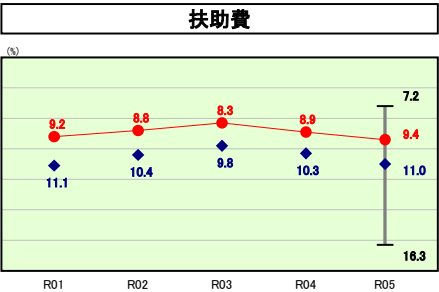
類似団体内順位
73/79

全国平均
10.7

兵庫県平均
10.2

補助費等の分析欄

主として、下水道事業会計において新たな借入れの増加を上回って過去の借入れの償還が進んでいることと公営企業会計への移行後の合理化を図った結果、下水道事業への繰出金が減少し、1.4ポイントの改善となった。
今後も補助費等に占める割合が大きい下水道事業繰出について、資本費の適切管理や維持管理経費の削減などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。



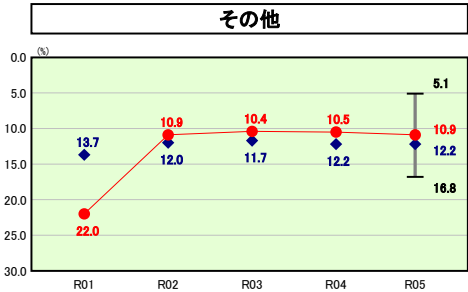
類似団体内順位
22/79

全国平均
13.2

兵庫県平均
13.6

扶助費の分析欄

歳入経常一般財源は増加したが、扶助費の経常一般財源がそれを上回る増加をしたため、0.5ポイント悪化した。
扶助費全体の増加傾向は今後も続く見込んでおり、扶助費の各種手当ての特別加算の見直しなどを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。



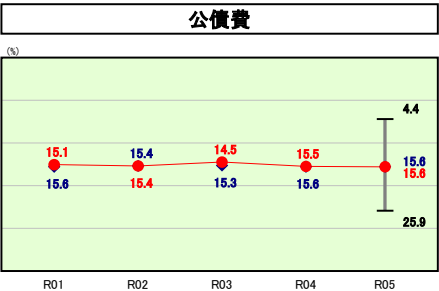
類似団体内順位
20/79

全国平均
12.6

兵庫県平均
12.6

その他の分析欄

要介護者の増による介護給付費繰出しの増加や、受給者の増による後期高齢者医療費繰出しの増加により0.4ポイント悪化した。
今後は、他会計への繰出しの精査を行うとともに、維持補修費に係る経費の見直し・圧縮などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。



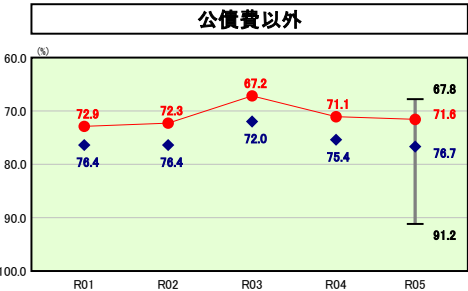
類似団体内順位
41/79

全国平均
15.9

兵庫県平均
17.9

公債費の分析欄

平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が始まったことや公債費に充当する特定財源の減などで0.1ポイント悪化した。
今後の更なるポイント悪化に対処すべく、交付税措置が有利な起債を有効活用し、事業の実施年度や事業内容を精査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。



類似団体内順位
11/79

全国平均
77.2

兵庫県平均
76.9

公債費以外の分析欄

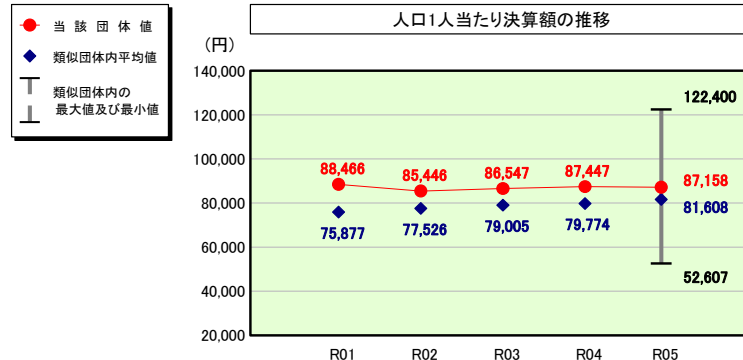
歳入経常一般財源は増加したが、電気代等エネルギー価格の高騰による物件費及び扶助費等の増により、0.5ポイントの悪化となった。
今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費の削減等に取り組むとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策の推進による税収の増収のほか、各種使用料の見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

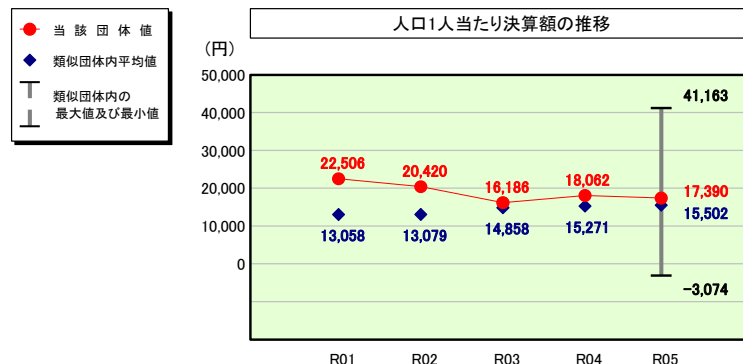
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,266,761	71,949	73,824	▲ 2.5
一部事務組合負担金(補助費等)	865,579	11,825	6,244	89.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	247,220	3,377	1,048	222.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,844	2,525	2,350	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	124,878	1,706	1,698	0.5
▲退職金	▲ 309,245	▲ 4,225	▲ 3,564	18.5
合計	6,380,037	87,158	81,608	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	7.59	▲ 1.20
ラスパイレズ指数	99.0	98.2	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

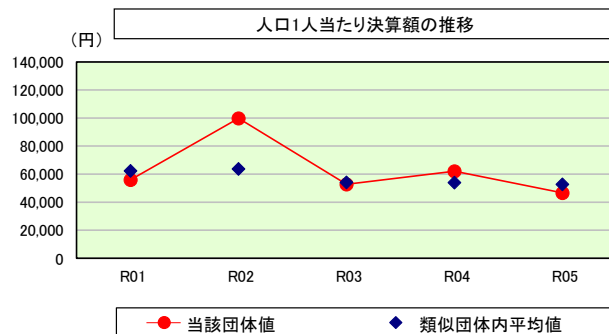
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,585,035	48,975	42,992	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	455	43	958.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,361,500	32,260	11,969	169.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	202,755	2,770	2,138	29.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 521,742	▲ 7,128	▲ 5,777	23.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,387,949	▲ 59,944	▲ 36,457	64.4
合計	1,272,932	17,390	15,502	12.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,263,922	55,901	30.4	62,383	14.1	16.3
うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	35,325	7.6	44.8
R02	7,542,172	99,825	78.6	63,812	2.3	76.3
うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	33,848	▲ 4.2	112.3
R03	3,943,097	52,750	▲ 47.2	54,225	▲ 15.0	▲ 32.2
うち単独分	2,470,455	33,050	▲ 53.7	27,337	▲ 19.2	▲ 34.5
R04	4,596,749	62,050	17.6	54,016	▲ 0.4	18.0
うち単独分	1,391,892	18,789	▲ 43.1	28,078	2.7	▲ 45.8
R05	3,412,693	46,621	▲ 24.9	52,786	▲ 2.3	▲ 22.6
うち単独分	1,649,111	22,529	19.9	28,742	2.4	17.5
過去5年間平均	4,751,727	63,429	10.9	57,444	▲ 0.3	11.2
うち単独分	2,703,485	36,001	16.7	30,666	▲ 2.1	18.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

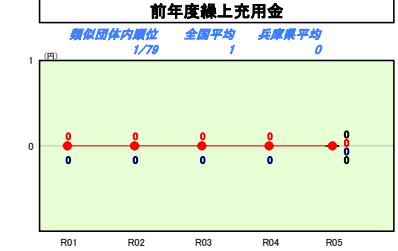
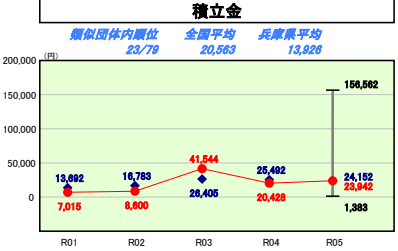
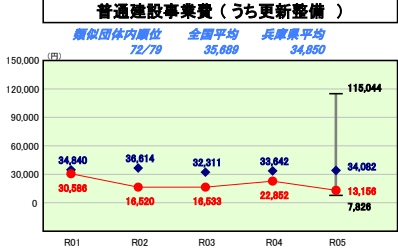
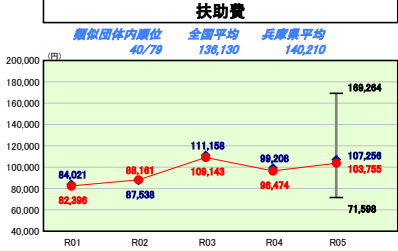
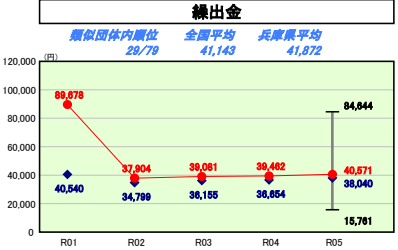
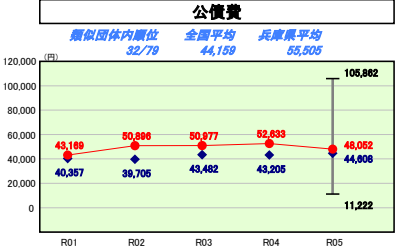
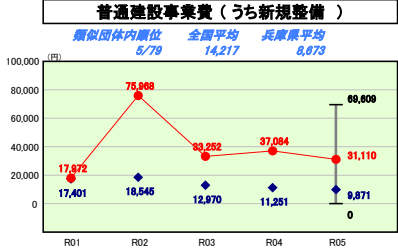
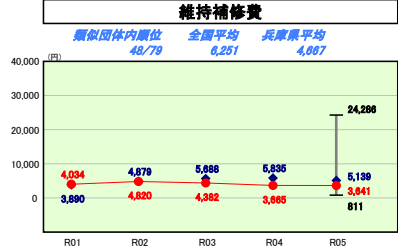
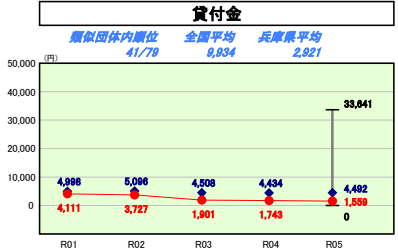
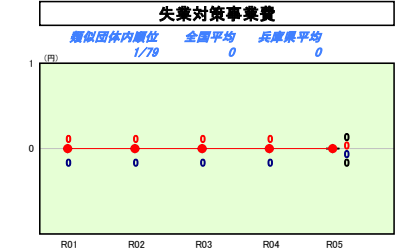
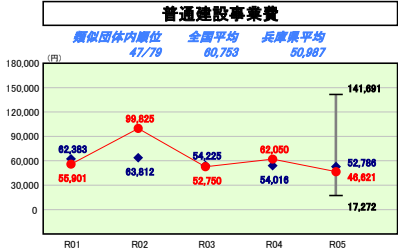
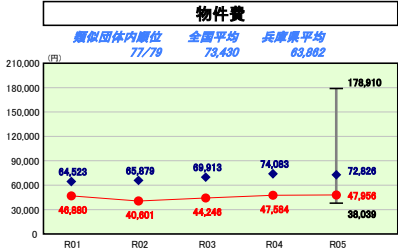
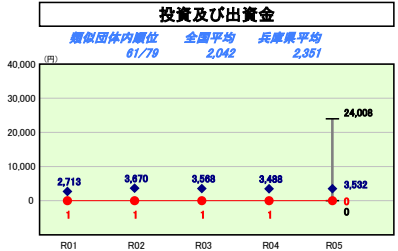
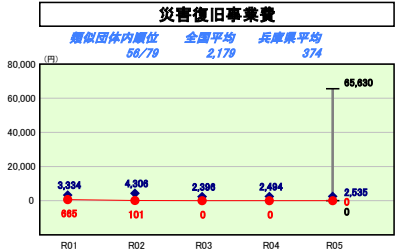
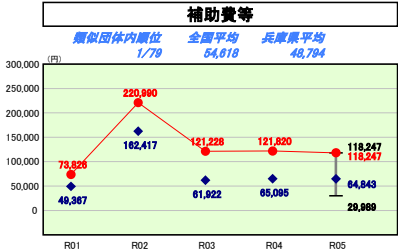
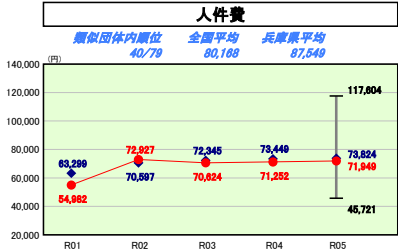
令和5年度

兵庫県たつの市

人	口	73,201	人(R6.1.1現在)	実	率	比	事	-	%
うち日本人		72,213	人(R6.1.1現在)	通	給	実	率	比	%
面		210.87	km ²	実	得	公	費	比	7.2
農	業	38,844,270	千円	市	町	村	型		%
出	給	37,061,165	千円	(	年	度	毎		
実	取	1,546,060	千円	R01	Ⅱ-2			R02	Ⅱ-2
費	支	21,933,519	千円	R04	Ⅱ-2			R05	Ⅱ-2
標準財政規模		39,804,219	千円						
地方債現在高									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

物件費は、行政改革等により物件費の圧縮に努めている。今後もこの水準が維持できるように努めていく必要がある。
扶助費は、主として電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業等によって大きく増加したことに加え、その他の扶助費についても増加基調であり、今後の懸念材料である。
補助費等が類似団体と比較して高い要因は、下水道事業会計への繰出しが主な要因となっている。資本費の適切な管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の適切な算出などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。
普通建設事業費は、学校施設整備等の大型投資事業を継続していることから今後も増加基調であり、公債費は、過去の大型投資事業の償還が終了した影響で減少している。しかし、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることから事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

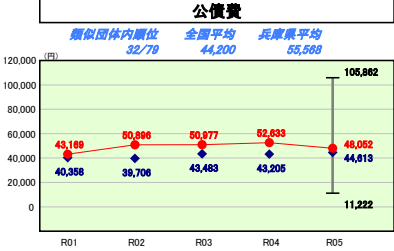
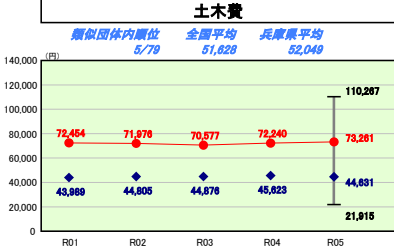
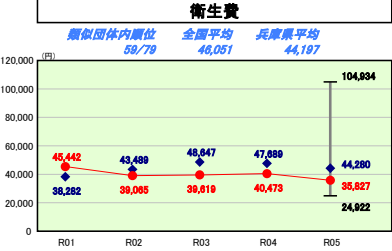
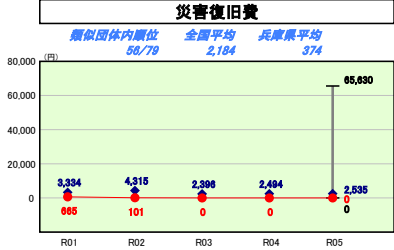
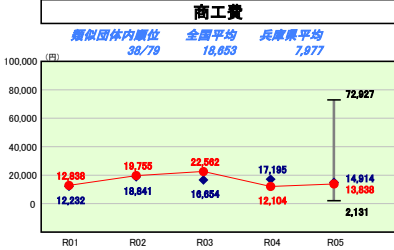
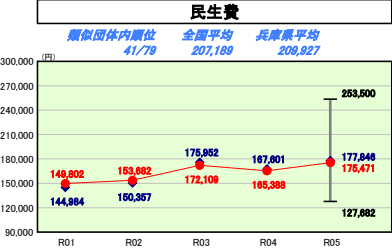
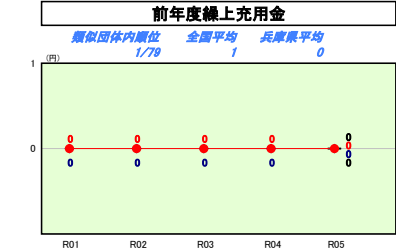
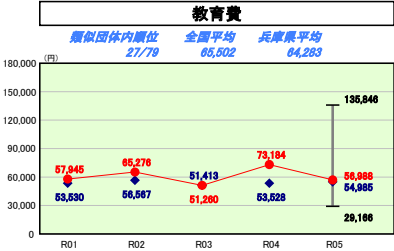
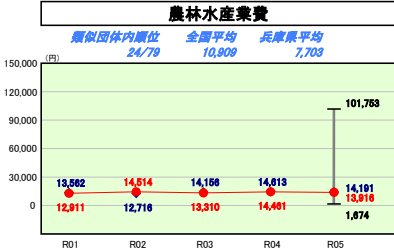
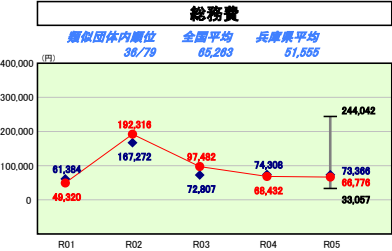
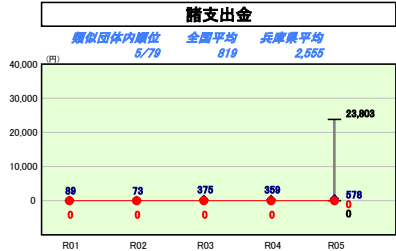
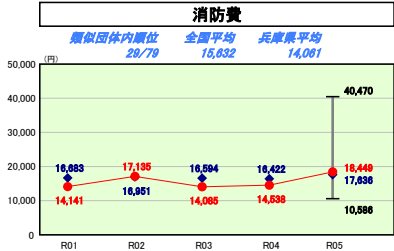
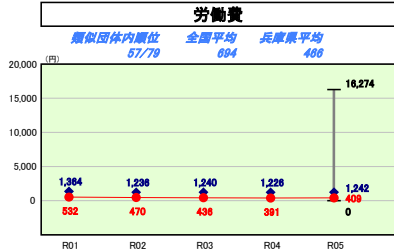
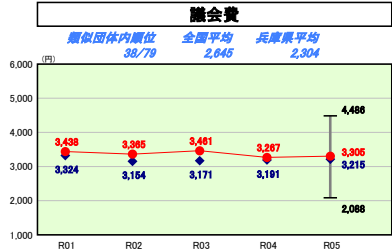
令和5年度

兵庫県たつの市

人口	73,201人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,213人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
外国人	210.87人	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	38,844,270千円	所得実負担比率	-%
歳出総額	37,061,165千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	1,546,060千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	21,833,519千円		
地方債現在高	39,804,219千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

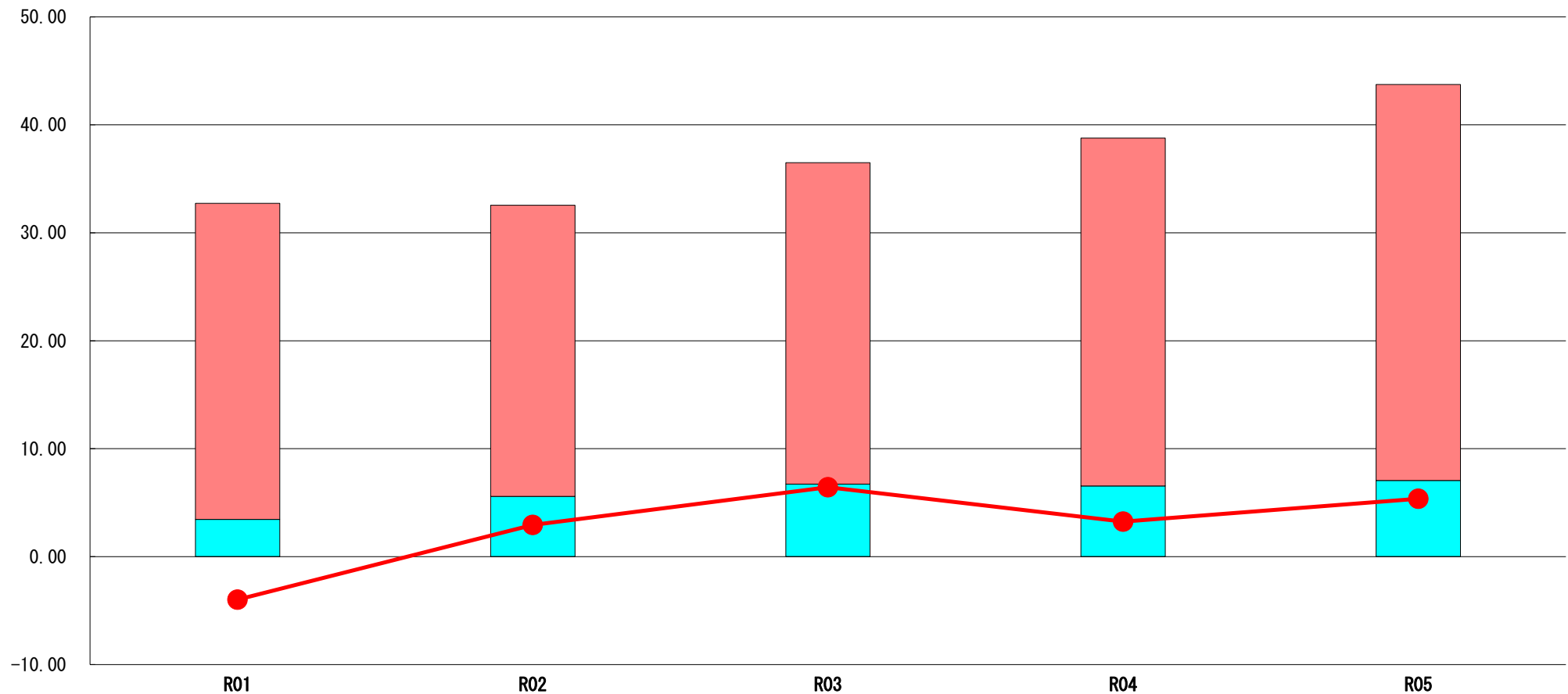
土木費については平均を大きく、公債費と消防費については平均を若干上回っている。
土木費が高い理由としては、下水道事業会計への繰出しが主たる要因であり、資本費の適切管理や維持管理経費の削減、不明水対策による有収率の向上、使用料の適切な算出などを着実に実施し、繰出金の削減に努める必要がある。
公債費は、過去の借入の償還は進んでいる一方で、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還が開始していることや、過年度借り入れの繰上償還実施のため増加している。事業の実施年度や内容を精査し負担の年度間平準化を図るほか、交付税措置の有利な起債を活用し財政への負担を軽減していく必要がある。
消防費が前年度と比べて増額となっているのは、防災行政無線整備に係る工事を実施したことが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		29.28	26.97	29.78	32.23	36.69
実質収支額		3.45	5.58	6.72	6.54	7.05
実質単年度収支		▲ 3.98	2.94	6.43	3.25	5.36

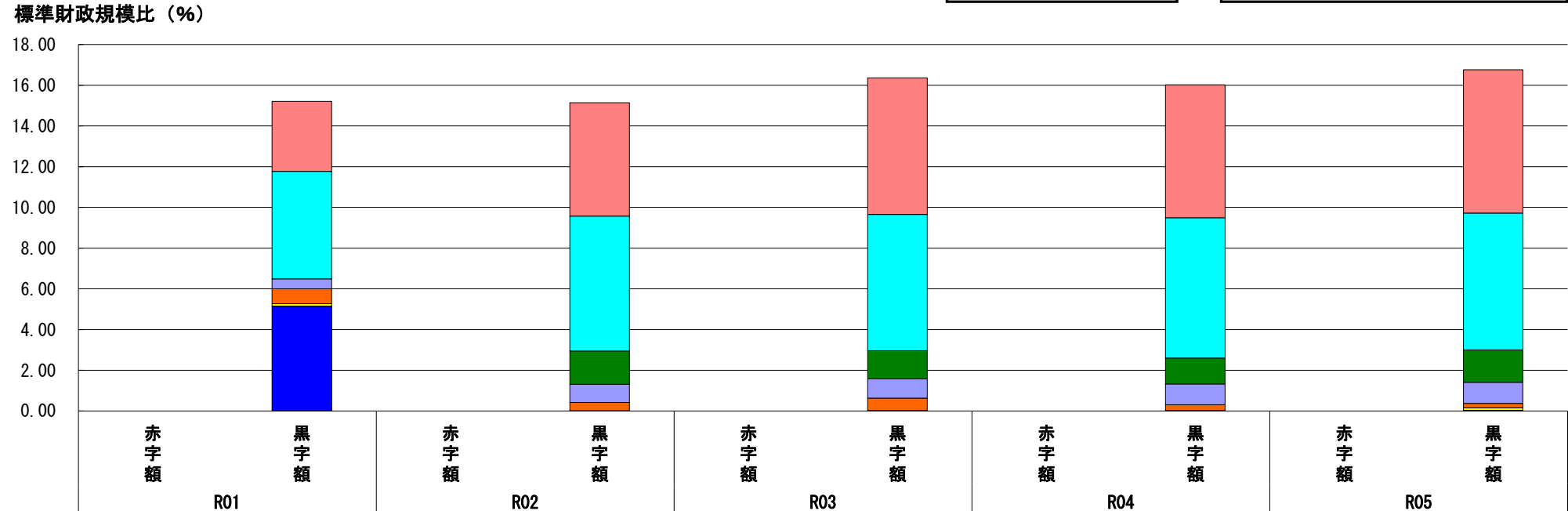
分析欄

財政調整基金残高については、新型コロナウイルス感染症対策事業に充当するため取崩を行ったものの、決算剰余金を中心に積み立てたことで、4.46ポイント増加している。
 実質収支額においても地方交付税の増により決算剰余金が増加したことで比率が0.51ポイントの増となった。今後も税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県たつの市



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		3.44	5.57	6.71	6.53	7.04
水道事業会計		5.28	6.62	6.69	6.89	6.72
下水道事業会計		-	1.64	1.38	1.27	1.59
介護保険事業特別会計		0.49	0.89	0.95	1.02	1.04
国民健康保険事業特別会計		0.73	0.41	0.61	0.29	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.13
国民宿舎事業会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.03
揖龍公平委員会事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.14	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

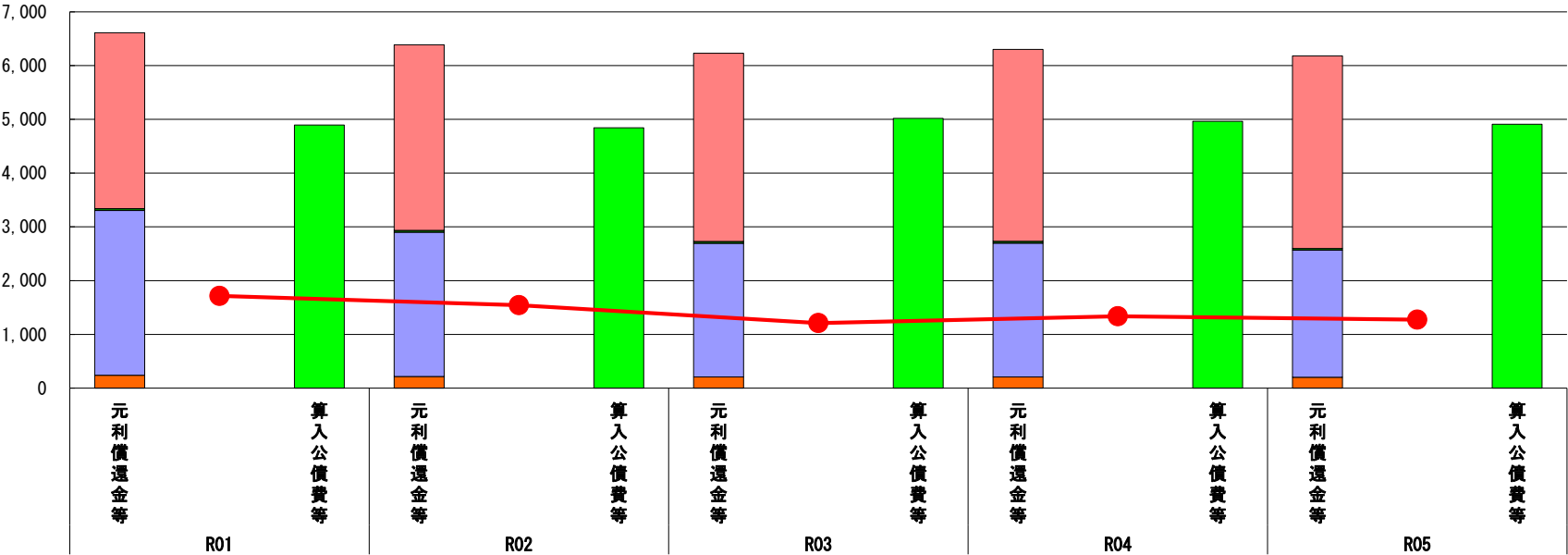
令和5年度は、前年度に引き続き赤字は生じていない。
今後も連結実施赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県たつの市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,273	3,452	3,501	3,569	3,585
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,067	2,685	2,487	2,491	2,362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		239	216	209	208	203
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,896	4,844	5,020	4,963	4,910
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,716	1,543	1,210	1,338	1,273

分析欄

元利償還金については、平成30年度以降実施している大型投資事業の元金償還を開始していることで公債費の支出が増加している。令和5年度の実質公債費比率は、前年度から0.6ポイント改善の7.2%となっている。今後も比率改善を堅持するため、起債の借入れを伴う施設等の整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		483	517	550	583	550

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

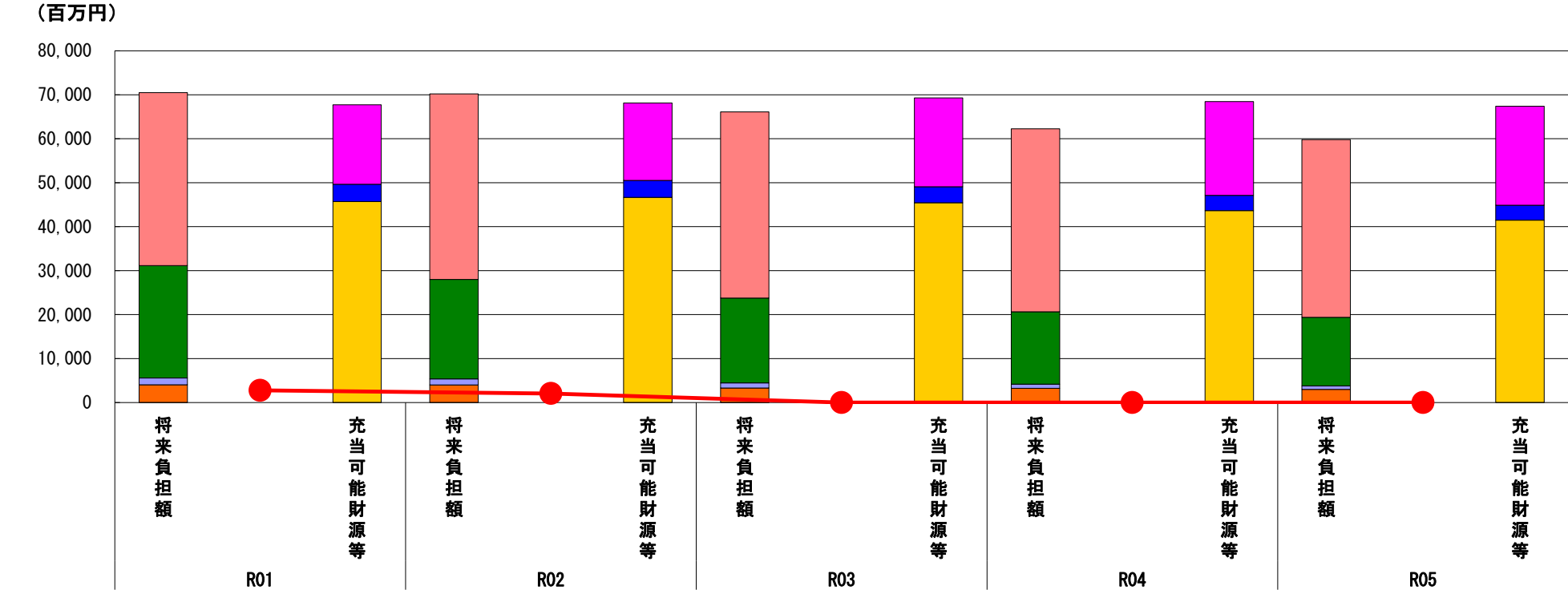
分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県たつの市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		39,319	42,202	42,342	41,613	40,410
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		25,565	22,632	19,316	16,483	15,603
	組合等負担等見込額		1,539	1,361	1,146	941	798
	退職手当負担見込額		4,061	4,004	3,318	3,233	2,994
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,058	17,632	20,195	21,348	22,548
	充当可能特定歳入		3,910	3,827	3,641	3,473	3,397
	基準財政需要額算入見込額		45,737	46,678	45,456	43,644	41,476
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,779	2,063	▲ 3,171	▲ 6,195	▲ 7,617

分析欄

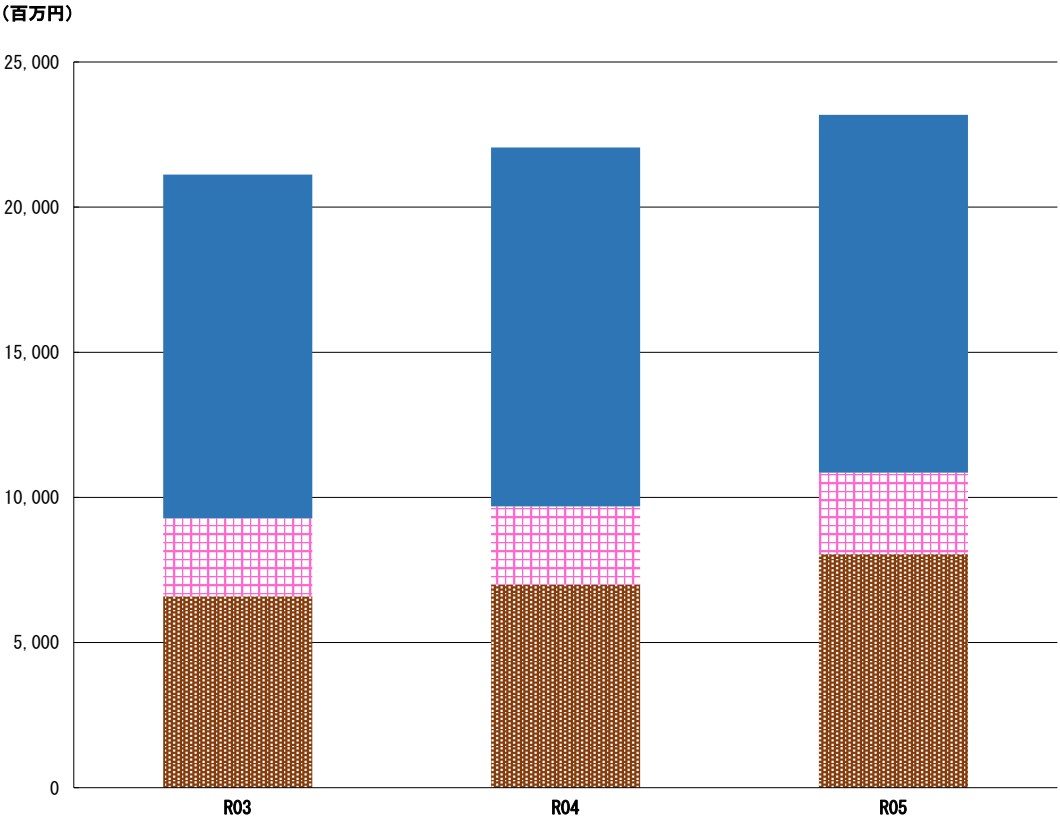
一般会計等の地方債現在高については、過去の借入れの償還額よりも新たな借入額が下回ったことで、増加額は縮減されている。

公営企業債等繰入見込額については、主に下水道事業における過去の借入れの償還が新たな借入れ以上に進んでいることで減少している。

充当可能基金は、決算余剰金の積立て及び今後の公共施設整備のための積立てにより増加した。これらにより、充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されていない。

一般会計等においては、大型投資事業の実施により公債費の増加傾向が続くと見込まれ、事業内容精査による発行額の抑制のほか、年次計画の見直しによる発行額の平準化、交付税措置の有利な起債の活用、基金の適切な管理運用など、指数が著しく悪化しないよう対応していく必要

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,596	6,998	8,048
減債基金		2,685	2,695	2,804
その他特定目的基金		11,842	12,362	12,326
	（公共施設整備基金 (R05年度末現在））	7,228	7,695	7,578
	（地域振興基金 (R05年度末現在））	3,292	3,293	3,293
	（地域福祉基金 (R05年度末現在））	838	838	838
	（ふるさと応援基金 (R05年度末現在））	370	404	492
	（たつの未来基金 (R05年度末現在））	105	125	117
基金残高合計		21,122	22,054	23,177

令和5年度

兵庫県たつの市

基金全体

(増減理由)
新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等のために取崩しを行ったが、次年度以降に実施する事業の財源とするために取崩額以上に積立てを行ったことで、全体としては増加している。

(今後の方針)
今後、人口減少によって税収や普通交付税などの減少を見込んでおり、将来不足する財源を補てんするべく、決算余剰金や利子などを随時積み立てていくとともに、基金の使途明確化や基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)
令和5年度においても新型コロナウイルス感染症対策事業実施のため一部を取り崩して活用を行ったが、急激な社会情勢の変化等により将来不足すると想定される財源とするために積み立てたことなどで増加している。

(今後の方針)
標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

(増減理由)
減債基金は、基金利子や大型投資事業の元利償還に備えるため積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)
標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還及び臨時財政対策債償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備基金 公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金
地域振興基金 市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金
地域福祉基金 高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金
ふるさと応援基金 本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふさとづくりを推進するための基金
たつの未来基金 たつの市の未来のまちづくりに資する事業を展開し、持続可能な地域社会の実現を図るための基金

(増減理由)
公共施設整備基金は、小中一貫校整備事業等の大型事業を実施するため取崩しを行ったことから減少している。
ふるさと応援基金は、ふるさと納税による寄附金等を積み立てており、寄附額の増加によって積立額が増加し、残高が増加している。
たつの未来基金は、GIGAスクール構想促進事業等を実施するため取崩しを行ったことから微減している。

(今後の方針)
公共施設整備基金については、老朽化している公共施設等の整備事業の財源として活用を行っていく。
ふるさと応援基金とたつの未来基金については、寄付者の意向や基金の目的に合う事業の財源として活用する予定である。
その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

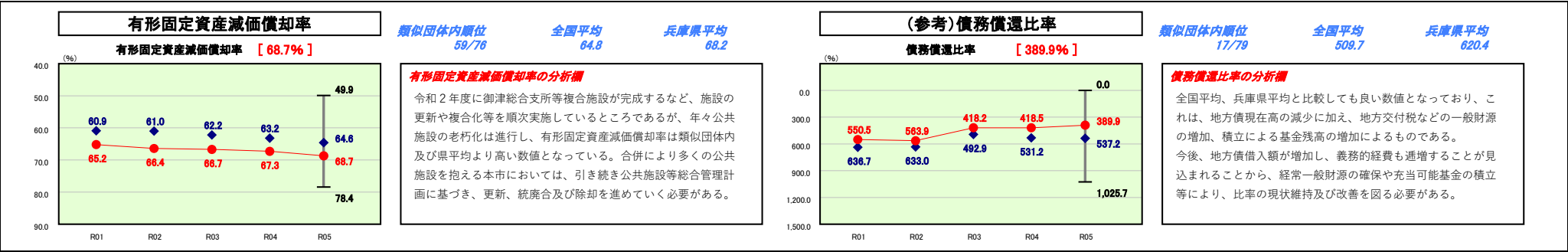
令和5年度

兵庫県たつの市

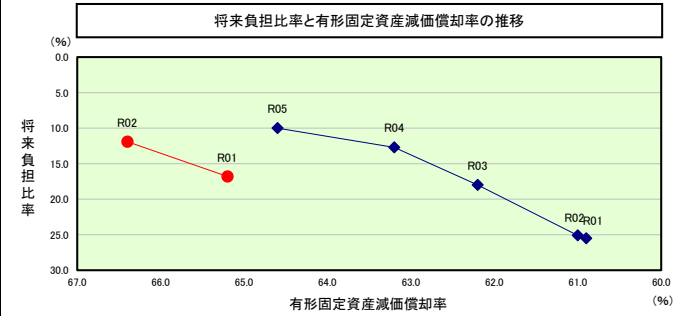
人	口	73,201	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	入	出	総	額	千	円	実	質	公	債	費	比	率	7.2	%	
歳	入	総	額	千	円	38,844,270		実	質	公	債	費	比	率	-	%	
歳	出	総	額	千	円	37,061,165		市	町	村	類	型					
実	質	収	入	支	千	円	1,546,060	(	年	度	毎						
標準	財政	規模	千	円	21,933,519												
地方	債	現在	高	千	円	39,804,219											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



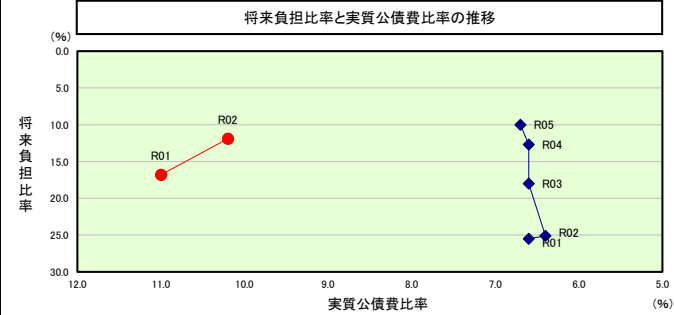
分析欄

将来負担比率は、類似団体に比べ大きく改善しているものの、有形固定資産減価償却率は悪化傾向が継続している。公共施設の更新、統廃合及び除却に着手し、必要な投資を行っていることから、今後は有形固定資産減価償却率の改善を見込んでいる。引き続き、施設の更新、統廃合及び除却を進めていく必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.8	11.9	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	65.2	66.4	66.7	67.3	68.7
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	有形固定資産減価償却率	60.9	61.0	62.2	63.2	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については改善傾向にあるものの、類似団体内では依然として悪い値となっている。今後、令和7年度までは普通会計において合併特例債の発行が増加するが、今年度の比率程度を維持できるよう計画的に事業を実施していく。
将来負担比率については、類似他団体よりも良い値となっている。普通会計においては先のとおり合併特例債の発行額が増加し、地方債の借入残高は増加するが、下水道事業等の企業会計の地方債残高は減少傾向であることから、市全体では今後も改善していく見込みである。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.8	11.9	-	-	-
	実質公債費比率	11.0	10.2	8.7	7.8	7.2
類似団体内平均値	将来負担比率	25.5	25.1	18.0	12.7	10.0
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.6	6.6	6.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

兵庫県たつの市

人口	79,201人(第1.1期推定)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,213人(第1.1期推定)	道徳実質赤字比率	-%
面積	210.87km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	38,844,270千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,061,165千円	市町村類型	R01Ⅱ-2 R02Ⅱ-2 R03Ⅱ-2
実質収支	1,646,080千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2 R05Ⅱ-2
標準財政規模	21,953,519千円		
地方債現在高	38,804,219千円		

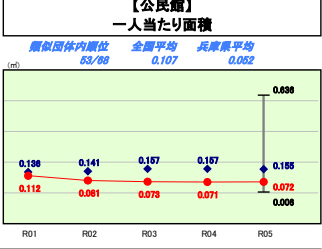
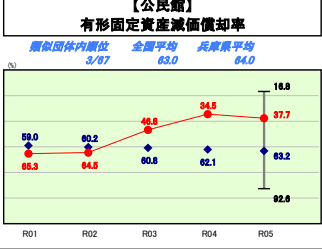
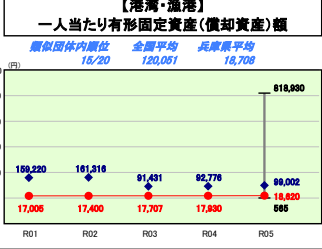
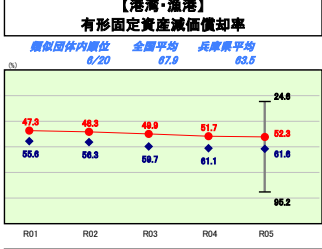
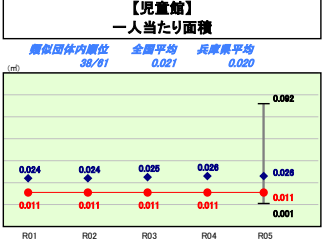
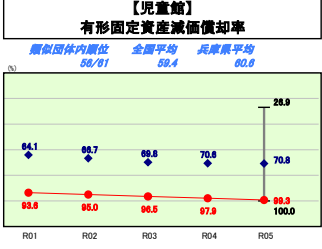
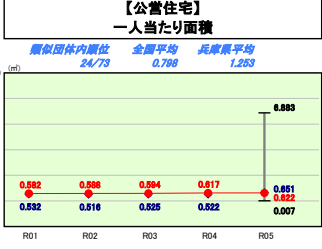
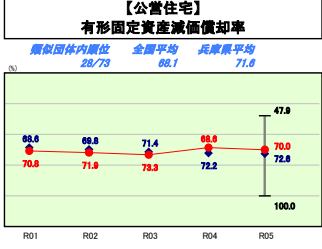
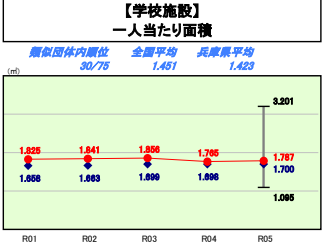
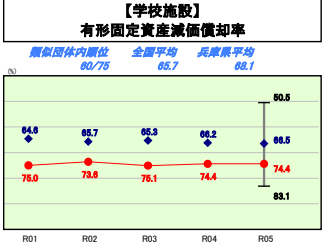
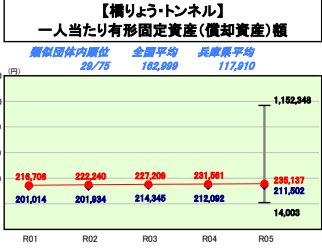
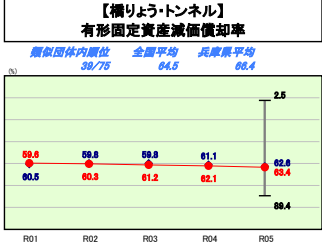
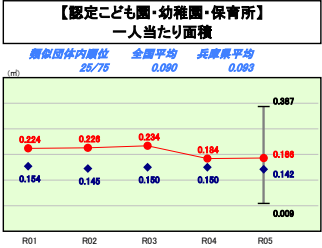
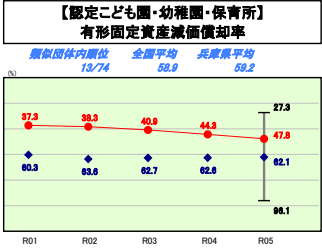
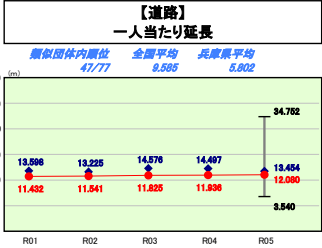
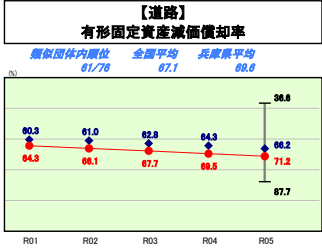


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

近年は、保育所、幼稚園を認定こども園に整備し直したこと、御津総合支所等複合施設建設による施設の複合化、除却を行っており、公民館に関する数値も大きく改善している。
公営住宅についても、日山住宅建替工事における第1期工事の完了により数値改善されたことに加え、第2期工事の着手により、今後数値が改善する見込みである。
学校施設については、類似団体と比較大きく減価償却が進んでいるものの、新宮地区の中小一貫校整備により令和10年以降に大きく改善する予定であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合も検討しつつ、長寿命化や大規模改修等を行い、施設の健全な運営を目指す。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

兵庫県たつの市

人口	79,201人(第1.1調査)	実収率	比率	-	%
うち日本人	72,213人(第1.1調査)	運給実収率	比率	-	%
面積	210.87km ²	実収率	比率	7.2	%
歳入総額	38,844,270千円	得率	比率	-	%
歳出総額	37,061,165千円	市町村類型	R01Ⅱ-2	R02Ⅱ-2	R03Ⅱ-2
実収支	1,646,060千円	(年度毎)	R04Ⅱ-2	R05Ⅱ-2	
標準財政規模	21,853,519千円				
地方債残高	38,804,219千円				



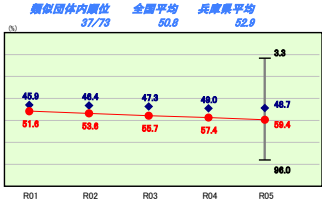
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

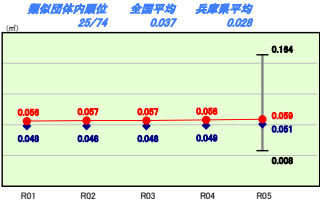
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

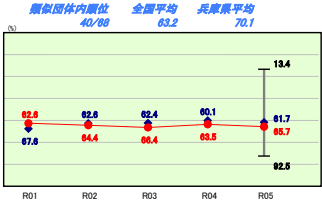
【図書館】
有形固定資産減価償却率



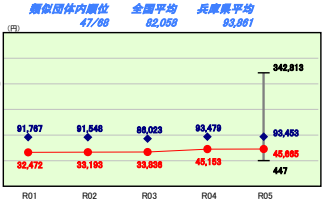
【図書館】
一人当たり面積



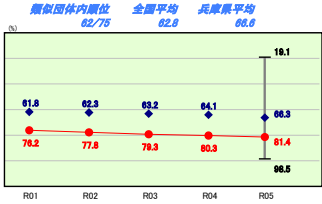
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



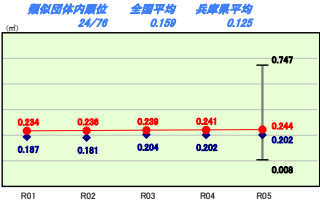
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



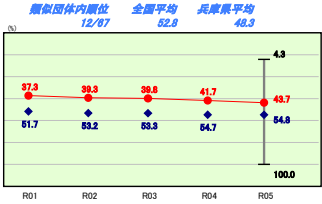
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



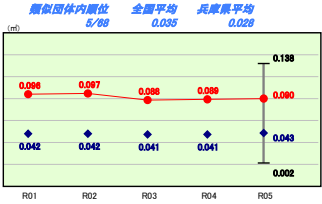
【体育館・プール】
一人当たり面積



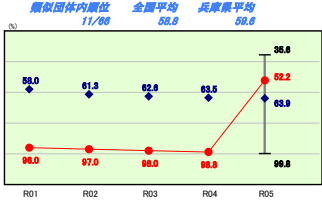
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



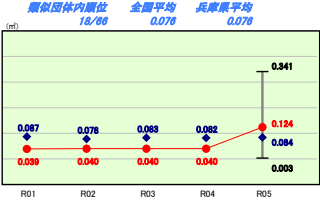
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



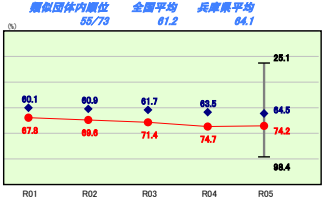
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



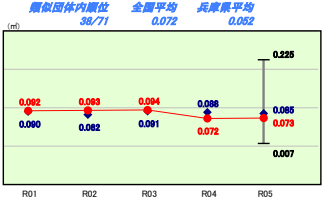
【福祉施設】
一人当たり面積



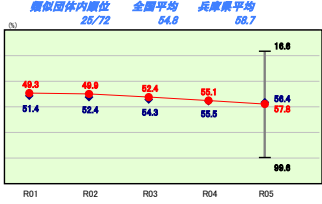
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



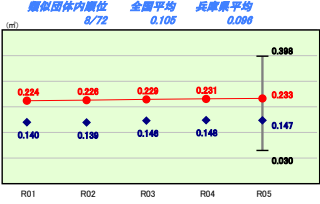
【消防施設】
一人当たり面積



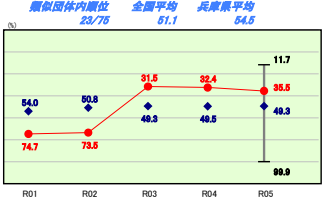
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



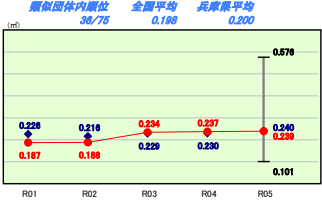
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

福祉施設については、令和5年度の総合福祉館等改築工事の完了により、大きく改善している。
一方で、体育館・プール、消防施設については、類似団体と比較し大きく減価償却が進んでいることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や複合化を視野に更新や大規模改修等を進めていく必要がある。